



宮崎県議会議員

無所属 / 未来への風

わきたに

脇谷のりこ通信

Vol.11

2026年
春号

「今こそ県民所得アップへ！」

ごあいさつ

日頃より、温かいご理解とご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

このたび、第二次高市内閣が発足し、日本は今、大きな転換期を迎えています。今こそ「地方なくして日本なし」の気概で、宮崎にとって、そして地方にとっての大きなチャンスにしたいと強く思っています。私は県議会議員として、一貫して「現場の声、県民の皆様の声を県政へ反映させること」を最優先に歩んでまいりました。物価高に苦しむ暮らし、人手不足に悩む事業者、介護・医療・農業の切実な声。こうした声に耳を傾け、課題を整理し、県として何ができるのか、国に何を求めるべきかを具体的に示すことが私の責務です。宮崎県には、豊かな自然や誠実な人々、農業・観光といった大きな可能性があります。これらを「活かす県政」へと前進させ、皆様が豊かさを実感できる暮らしを実現するため、私はこれからも現場を走り、声を届け続けてまいります。引き続き、率直なご意見・ご要望をお寄せください。ともに宮崎の明るい未来を創っていきましょう。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

県議会議員 脇谷のりこ

Profile

- ◆佐土原町生まれ。新富町立富田小・中学校卒業
 - ◆県立高鍋高等学校卒業（新体操でインターハイ出場）
 - ◆武蔵野大学 人間関係学部卒業（認定心理士取得）
 - ◆フリーアナウンサーとして 約35年
 - ◆宮崎市議会議員2期
 - ◆宮崎県議会議員1期目
 - ◆2021年9月 自民党現職の不祥事を受けて、衆院選出馬のため、自民党女性局長を辞任し、同時に県議辞職
 - ◆2023年4月 宮崎県議会議員2期目
13,101票にてトップと11票差で2位当選
- 資格取得
- ◆宮崎県防災士 ◆宮崎県レクリエーション・インストラクター
- 趣味
- ◆コーラス（くすの木：渡邊先生） ◆旅行・フラ

令和7年11月

定例会一般質問



◆一般質問（令和7年11月27日）

- 知事の政治姿勢について
- 複合災害に備える防災体制について
- 給食費無償化の状況について
- ストーカー犯罪の対応について 等
- 気候変動を踏まえた治水対策について
- 温暖化による雑草繁茂への対策について

一般質問動画▶



なぜ宮崎の県民所得は全国下位のままなのか

県民所得とは一人ひとりの給与額ではなく、県内で一年間に生み出された「付加価値（もうけ）」を、人口で割った指標です。

（表1）九州各県の1人当たり県民所得（令和4年度 確定値）

九州順位	県名	令和4年度所得	全国順位	10年前からの増加額
1	佐賀県	289.2万円	24位	+62.1万円
2	大分県	287.1万円	27位	+49.7万円
3	熊本県	285.7万円	28位	+53.9万円
4	福岡県	281.3万円	29位	+19.0万円
5	鹿児島県	272.2万円	32位	+48.8万円
6	長崎県	257.0万円	36位	+29.7万円
7	宮崎県	245.3万円	46位	+36.8万円
8	沖縄県	224.9万円	47位	+20.3万円

（出典：内閣府・宮崎県「令和4年度県民経済計算」確定値に基づき算出）
※10年前＝平成24年度（2012年度）の名目所得と比較。

宮崎県の所得は10年間で36.8万円増えているが、佐賀・熊本・大分・鹿児島などは、宮崎を上回るペース（約50万～60万円増）で所得を伸ばしている。

そこで

質問 宮崎県の県民所得は、知事就任から15年間、全国でも下位の状況が続いている。現状についての知事の受け止めは？（表1参照）

知事答弁 フードビジネスなどの成長産業や観光振興で所得は着実に伸びており、直近10年の伸び率は全国平均を上回っている。しかし、順位は依然として下位にある。

◆県民所得が低い主な原因（3つ）……………

1. 付加価値（もうけ）の高い産業が少ない
2. 価格転嫁が難しく、賃上げに繋がりにくい。
3. 若い世代を中心に働き手の県外流出

九州がひとつに！「新生シリコンアイランド」で宮崎を活性化

これからの宮崎の挑戦

- ・収益力の高い企業の誘致と成長産業の育成をスピードアップさせる。
- ・100億円規模の売り上げを目指す企業や、新しいビジネス（スタートアップ）の創出に挑む。
- ・九州ワンチームで成長 TSMCの熊本進出を機に、宮崎にも半導体関連企業を積極的に呼び込む。
- ・国への働きかけ……………九州知事会長として、国からの財政支援や規制緩和を強く求めていく。

要望

知事は九州知事会長等の重責にある立場であるから、まずは宮崎県が胸を張れるよう、所得向上につながる「目に見える成果」を強く求める。

地元企業の活用

現状

県内企業が開発した優れた新技術があっても、実績がないという理由で、公共工事に採用されにくい現状があります。

質問

県内企業の新技術を、県自らが積極的に活用する仕組みはどうなっているのか？

県の取組と回答

「新技術活用促進システム」で技術を公開するとともに、発注者や建設業者が集まる発表会を開催し、周知と活用を推進している。

要望

県内企業が開発した新技術や県産品を公共事業に率先して使うこと。



産業用地の確保

現状

企業が工場や事業所を建てる産業用地の確保が大きな課題となっています。「農振法」や「市街化調整区域」といった厳しい規制が壁となり、開発が進んでいません。

質問

国の「地域未来投資促進法（いわゆる未来法）」を使えば、農地転用などの特例が受けられるはず。都城市では別の法律を使い工業団地を整備しているが、宮崎市などでは同じ法律では進められない。「未来法」を活用した産業用地確保は、どのような状況か。

県の取組と回答

土地利用調整には市町村による計画策定が前提となっており、現在活用実績はなし。今後も、市町村や事業者への制度周知を進める。

要望

県が市町村に寄り添い支援すること。「未来法」に加え、特区制度なども活用し、規制・制度改革の実現を求める。



スタートアップ支援

質問

新しい産業や雇用を生み出すための、現在の支援状況と今後の展開は？

県の取組と回答

令和5年度から専門家による事業計画への助言や資金調達支援、企業間マッチングを行う「伴走支援」を実施し、成長を後押ししている。

要望

開発された製品やサービスが、実際に市場や公共事業で使ってもらう段階まで、県が責任を持って導くこと。



女性の力を最大限に活用

質問

短時間でも働きたい女性と、人手不足に悩む企業はマッチングできているのか？

県の取組と回答

みやざき女性就業支援センターを通じて、企業側にリモートワークや短時間勤務の導入を個別に提案し、マッチングを進めている。昨年度の相談件数は1,178件、就職決定者数は136人と年々増加している。

要望

県民所得底上げの鍵は女性や高齢者の働き手を増やすこと。企業が柔軟な働き方を提案できるよう環境設備を！



実績 要望が実績になりました！

要望

なり手不足対策には **介護士の賃金アップを！**

(介護士は県内全産業の給与月額より4.3万円、賞与は20万円も低い)

実績

国の物価高対応として介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善に対する支援(国 10/10)

介護従事者1人に月1万円×6ヶ月分

※職場環境改善に取り組む事業者の介護職員に対しての賃上げも上乘せできます。

要望

物価高で子育て世帯は家計が大変！特に多子世帯への支援を！

実績①

国の子育て応援手当(1人2万円) + 県独自で **1万5千円を上乘せ** = **18歳以下1人当たり3万5千円支給**

実績②

小学校の学校給食費を、**国1/2と県1/2で負担して**、保護者の負担を軽減！**実質負担は0**

国への要望

国が無償化を掲げたのであるから、国の責任において制度化し、地方の裁量に委ねるのではなく、**恒久的な財源確保を強く求める。**

〓 様々な情報を発信しています 〓



公式HP



Facebook



Instagram



Youtube「わきチャンネル」

ご意見、ご感想をお寄せください

県議会会派

無所属/ **未来への風**

脇谷のりこ連絡先

☎090-8416-4546

FAX: 0985-47-9645

〒880-8501 宮崎市橘通東2-10-1 ☒ nory22@lib.bbq.jp